



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部業務・広報室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 鈴木 護
(氏名) 村川 雅彦
配当支払開始予定日

TEL 03-6422-7009
平成22年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	364,578	13.7	9,725	3.9	7,236	6.3	4,144	57.3
21年3月期	422,600	14.3	10,123	61.2	6,807	70.4	2,634	80.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	15.06	15.05	3.2	2.5	2.7
21年3月期	9.53	9.53	2.0	2.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	289,518	142,692	45.1	474.85
21年3月期	281,731	142,033	45.5	465.63

(参考) 自己資本 22年3月期 130,604百万円 21年3月期 128,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	28,059	8,119	1,297	88,668
21年3月期	26,764	13,415	7,349	68,532

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		5.00		0.00	5.00	1,376	52.5	1.0
22年3月期		0.00		5.00	5.00	1,375	33.2	1.1
23年3月期 (予想)		2.00		3.00	5.00		27.5	

(注) 平成22年3月期の期末配当金の内訳 普通配当4円 創立60周年記念配当1円

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	185,000	2.1	4,500	14.9	3,100	61.5	1,600		5.81
通期	380,000	4.2	12,000	23.4	8,400	16.1	5,000	20.6	18.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 288,145,704株 21年3月期 288,145,704株
 期末自己株式数 22年3月期 13,103,668株 21年3月期 12,925,892株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	211,344	11.0	2,543		5,377	83.7	5,475	16.0
21年3月期	237,363	10.9	1,477		2,927	67.5	4,722	39.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.89	19.88
21年3月期	17.09	17.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	210,729	122,704	58.2	445.75
21年3月期	200,658	116,765	58.2	424.09

(参考) 自己資本 22年3月期 122,601百万円 21年3月期 116,719百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想等に関する事項は、5～8ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、景気対策効果もあってアジアでは景気回復の兆しが見られましたが、米国及び欧州では景気停滞が続くなど、総じて厳しい状況が続きました。日本経済は、景気は最悪期を脱したものの、引き続き設備投資、輸出、個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは、「強靱な利益体質の構築」の実現を目指して、営業・サービス効率の向上、投資案件の選択と集中、モノづくり力の強化、安定した財務体質の構築等、外部環境の変化に業績を左右されない強い企業体質の確立に、鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、景気悪化による世界的な市場低迷や為替の影響などから、前連結会計年度比14%減の3,645億78百万円となりました。損益面につきましては、大幅減収となりましたが、コスト構造改革等による収益力強化に取り組んだことから、営業利益は前連結会計年度比4%減の97億25百万円、経常利益は前連結会計年度比6%増の72億36百万円、当期純利益は前連結会計年度比57%増の41億44百万円と、大幅に改善いたしました。

個別業績につきましては、売上高は、景気悪化による世界的な市場低迷や為替の影響などから、前事業年度比11%減の2,113億44百万円となりました。損益面は、大幅減収となりましたが、コスト構造改革等による収益力強化に取り組んだことから、営業利益は前事業年度比40億20百万円増の25億43百万円、経常利益は前事業年度比84%増の53億77百万円、当期純利益は前事業年度比16%増の54億75百万円となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力が落ち込む厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、設備投資抑制の影響により国内で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品の売上は、減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比9%減の1,544億11百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比24%減の50億77百万円となりました。

ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントシステム事業は、依然として世界経済の低迷や競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、モノクロ高速、中速複合機等の戦略的商品の市場投入及び拡販、グループ固定費の徹底した削減、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、設備投資抑制、市場の縮小、円高等の影響により北米及び欧州を中心に減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッド及びユニット部品が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は、前連結会計年度比16%減の1,884億68百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比91%増の39億38百万円となりました。

オートID・プリンタ事業

バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等を取り扱っているオートID・プリンタ事業は、世界経済低迷に伴う設備投資抑制による需要の落込みや、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、新規事業領域・販路・顧客の開拓による拡販、収益性の改善等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステムは、海外では堅調に推移しましたが、設備投資抑制の影響により国内で減少したことから、売上は減少いたしました。

プリンタ及び専用端末機は、設備投資抑制の影響により国内外で減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は、前連結会計年度比26%減の325億57百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比50%減の7億9百万円となりました。

(注) オートID(AI)システムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、アジア等では堅調な景気回復が期待されますが、北米及び欧州では個人消費や設備投資が引き続き低迷するなど景気回復は力強さを欠くものと予想されます。日本経済は、財政政策による下支えや海外経済の回復を背景とする輸出の増加もあって回復基調で推移するものの、個人消費や設備投資の基調は依然として弱く、景気は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くと予想されますが、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品等の新商品の開発・投入、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースや資産の一層の効率化による収益力の向上に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指し、平成22年4月1日より、システムソリューション事業本部、ドキュメントソリューション事業本部、海外POS & AIプリンタ事業部を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めることといたしました。

平成23年3月期(次期)における各事業ごとの主要施策は、以下のとおりでございます。

・システムソリューション事業

国内市場へのPOSシステム、バーコードシステム、複合機及びその関連商品の拡販と、それらを複合的に活用したトータルソリューションの提供に向けて、マーケットニーズにマッチした新商品の開発や、エリア・マーケティングを推進するとともに、国内販売・サービス体制の効率化等による収益体質の強化に努めてまいります。

・ドキュメントソリューション事業

海外市場への複合機等の拡販に向けて、戦略的新商品の開発・投入・拡販、MPS等のソリューションの提供、販売拠点の拡充・効率化など、営業・サービス力の強化を推進するとともに、主要部品の内製化等のコスト競争力強化、徹底した固定費削減等による収益力の強化に努めてまいります。

・海外POS & AIプリンタ事業

海外市場へのPOSシステム、バーコードプリンタ等の拡販に向けて、地域毎の注力事業分野への競争力のある商品の投入、販売体制の最適化を推進するとともに、グローバル開発製造体制の確立を軸に収益力の向上に努めてまいります。

(注)MPSとは、メーカーが顧客の複合機やプリンタ等の管理を請け負い、機器の最適配置や稼働率の改善を行うサービスをいいます。

次期の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

< 次期の業績予想 >

【連結】 売 上 高	3,800億円
営 業 利 益	120億円
経 常 利 益	84億円
当 期 純 利 益	50億円

< 次期のセグメント別の状況に関する予想 >

新セグメント

【連結】 ()内は平成22年3月期比。

	売上高	営業利益
システムソリューション事業	1,720億円 (-)	53億円 (-)
ドキュメントソリューション事業	1,772億円 (-)	42億円 (-)
海外POS & AIプリンタ事業	451億円 (-)	25億円 (-)
消去	143億円	
計	3,800億円 (104%)	120億円 (124%)

< ご参考 > 当連結会計年度までの事業の種類別セグメントにより区分した次期の業績予想は、下記をご参照下さい。

旧セグメント

【連結】 ()内は平成22年3月期比。

	売上高	営業利益
リテールソリューション事業	1,635億円 (106%)	60億円 (118%)
ドキュメントシステム事業	1,920億円 (102%)	47億円 (121%)
オートID・プリンタ事業	369億円 (113%)	13億円 (186%)
消去	124億円	
計	3,800億円 (104%)	120億円 (124%)

なお、この業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均 90 円、対ユーロ平均 120 円を前提としております。

業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債及び純資産の状況)**

当連結会計年度の総資産は、2,895億18百万円となり、前連結会計年度比77億87百万円の増加となりました。これは主に、「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて201億36百万円増加したこと、設備投資抑制やのれんの償却により固定資産が104億33百万円減少したこと、資産効率の改善に努めたことから「受取手形及び売掛金」が23億67百万円、及び「棚卸資産」が39億19百万円圧縮されたことによります。負債は、「支払手形及び買掛金」が33億43百万円、及び「退職給付引当金」が16億11百万円増加したことなどにより、前連結会計年度比71億28百万円増加し1,468億25百万円となりました。純資産は、「利益剰余金」が41億63百万円増加しましたが、円高の影響により「為替換算調整勘定」が21億15百万円減少したことや、在外子会社ののれんの償却等により「少数株主持分」が18億51百万円減少したことなどから前連結会計年度比6億58百万円増加し1,426億92百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動による収入は、売上債権等の資産効率の改善に努めた結果、前連結会計年度に対し12億95百万円増加の280億59百万円となりました。投資活動による支出は、設備投資の抑制等により前連結会計年度に対し52億96百万円減少の81億19百万円となりました。

以上により、フリー・キャッシュ・フローは199億40百万円となり、前連結会計年度に対し65億91百万円の増加となりました。また、財務活動については、前連結会計年度に対し86億46百万円改善し、12億97百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末より201億36百万円増加して、886億68百万円となりました。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC(キャッシュコンバージョンサイクル)の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

財務活動では、配当金の支払額などの支出が見込まれますが、「現金及び現金同等物」残高は、ほぼ当連結会計年度並みの見通しであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率	39.6%	38.3%	44.6%	45.5%	45.1%
時価ベースの自己資本比率	53.2%	54.6%	53.5%	24.5%	35.1%
債務償還年数	2.0年	0.5年	1.6年	0.6年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.4	46.1	10.8	43.6	34.2

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

・剰余金の配当

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向 30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当については、中間配当は無配でございましたが、期末配当は業績推移並びに本年2月21日に創立60周年を迎えましたことなどを勘案して復配することとし、1株当たり5円(内、普通配当4円、創立60周年記念配当1円)と致しました。この結果、年間配当は前事業年度と同額の1株当たり5円とさせていただきます。なお、この期末配当の支払開始日は、本年6月1日の予定でございます。

次期に係る剰余金の配当予想は、中間配当は1株当たり2円、期末配当は1株当たり3円とし、年間配当は1株当たり5円とさせていただく見込みでございます。

・自己株式の取得

自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、適切に実施してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社 72 社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1)リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

テックエンジニアリング(株)、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、(株)ティーイーアール、テックアプライアンス(株)、東芝テックアメリカ流通情報システム社、テックインフォメーションシステムズ(株)、東静電気(株)

(2)ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、当社、国内外の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テックビジネスソリューション(株)、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テック北欧社、東芝テック深セン社、ティムマレーシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、(株)テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社

(3)オートID・プリンタ事業

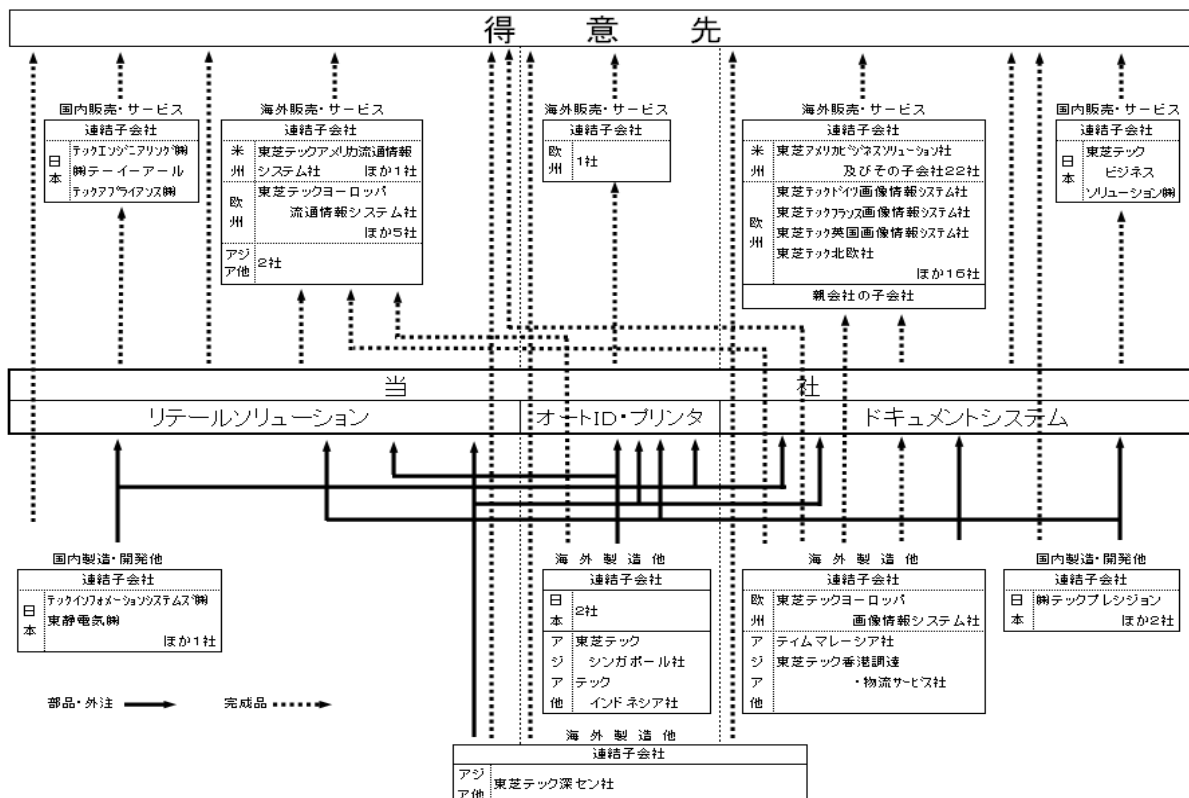
バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、主としてTECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売するとともに、取引先ブランドにより販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念である「私たちの約束」に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任(CSR)を果たすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、去る4月1日に発足した新しい事業運営体制の下で「市場を上回る成長の達成」の実現に取り組んでまいります。国内においては、POSシステム、複合機、オートIDシステムの各事業を一本化し、それぞれの顧客基盤の相互活用と融合商品の創出によりトータルソリューションの提供を図り、成長市場への進攻による事業領域拡大を実践してまいります。また、海外においては、ソリューション提案の充実、積極的な新興国市場の拡大戦略に加えて複合機の営業基盤を活用したPOSシステム、オートIDシステムの拡販等の成長戦略を実践してまいります。

また、同時に国内外の販売・サービス拠点の効率化やグローバル生産体制の最適化など、グループ総合力の最大化による構造改革の推進に努めてまいります。

現在、中期経営計画の策定中であり、具体的な施策や計数目標については別途開示させていただきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化や積極的な新興国市場への進攻と営業効率の向上、開発・製造連携プロセスの革新、コストの低減、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,782	21,936
グループ預け金	43,750	66,732
受取手形及び売掛金	58,352	55,985
商品及び製品	26,113	22,253
仕掛品	4,099	2,993
原材料及び貯蔵品	4,724	5,771
繰延税金資産	7,231	7,625
その他	9,833	13,747
貸倒引当金	1,595	1,533
流動資産合計	177,292	195,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,261	31,074
減価償却累計額	20,366	21,171
建物及び構築物(純額)	10,895	9,902
機械装置及び運搬具	29,984	31,675
減価償却累計額	22,258	23,311
機械装置及び運搬具(純額)	7,725	8,363
工具、器具及び備品	56,711	56,172
減価償却累計額	49,244	51,080
工具、器具及び備品(純額)	7,467	5,091
土地	2,809	2,795
リース資産	6,883	9,324
減価償却累計額	3,264	5,065
リース資産(純額)	3,619	4,259
建設仮勘定	3,540	735
有形固定資産合計	36,058	31,149
無形固定資産		
のれん	27,970	23,813
その他	6,172	5,385
無形固定資産合計	34,143	29,198
投資その他の資産		
投資有価証券	3,209	3,500
繰延税金資産	22,719	21,696
その他	8,468	8,527
貸倒引当金	161	67
投資その他の資産合計	34,237	33,657
固定資産合計	104,439	94,006
資産合計	281,731	289,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,502	43,845
短期借入金	11,802	15,223
リース債務	1,178	1,681
未払法人税等	725	994
役員賞与引当金	-	47
その他	49,594	46,067
流動負債合計	103,803	107,861
固定負債		
長期借入金	3	2
リース債務	3,851	4,241
退職給付引当金	30,418	32,029
役員退職慰労引当金	230	217
その他	1,389	2,473
固定負債合計	35,894	38,964
負債合計	139,697	146,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,985	52,987
利益剰余金	47,229	51,392
自己株式	5,363	5,423
株主資本合計	134,822	138,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	348
繰延ヘッジ損益	279	0
為替換算調整勘定	6,556	8,672
評価・換算差額等合計	6,671	8,323
新株予約権	46	103
少数株主持分	13,836	11,984
純資産合計	142,033	142,692
負債純資産合計	281,731	289,518

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	422,600	364,578
売上原価	228,433	193,281
売上総利益	194,167	171,296
販売費及び一般管理費	184,044	161,571
営業利益	10,123	9,725
営業外収益		
受取利息	888	462
受取配当金	36	27
投資有価証券売却益	6	2
デリバティブ評価益	-	148
その他	1,219	771
営業外収益合計	2,151	1,413
営業外費用		
支払利息	609	818
手形売却損	41	-
たな卸資産廃棄損	491	-
固定資産除売却損	400	143
為替差損	1,666	759
その他	2,257	2,181
営業外費用合計	5,466	3,902
経常利益	6,807	7,236
特別損失		
事業構造改革費用	1,364	1,510
特別損失合計	1,364	1,510
税金等調整前当期純利益	5,442	5,725
法人税、住民税及び事業税	1,377	2,069
法人税等調整額	2,119	467
法人税等合計	3,496	2,537
少数株主損失 ()	688	955
当期純利益	2,634	4,144

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,970	39,970
資本剰余金		
前期末残高	52,988	52,985
当期変動額		
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	52,985	52,987
利益剰余金		
前期末残高	51,113	47,229
当期変動額		
剰余金の配当	3,180	-
当期純利益	2,634	4,144
在外子会社の会計処理変更に伴う変動額	3,406	-
在外子会社の年金負債調整額	68	16
その他	-	2
当期変動額合計	3,884	4,163
当期末残高	47,229	51,392
自己株式		
前期末残高	4,141	5,363
当期変動額		
自己株式の取得	1,237	69
自己株式の処分	15	9
当期変動額合計	1,222	60
当期末残高	5,363	5,423
株主資本合計		
前期末残高	139,931	134,822
当期変動額		
剰余金の配当	3,180	-
当期純利益	2,634	4,144
在外子会社の会計処理変更に伴う変動額	3,406	-
在外子会社の年金負債調整額	68	16
自己株式の取得	1,237	69
自己株式の処分	12	11
その他	-	2
当期変動額合計	5,109	4,104
当期末残高	134,822	138,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	613	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	449	185
当期変動額合計	449	185
当期末残高	163	348
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279	279
当期変動額合計	279	279
当期末残高	279	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	658	6,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,897	2,115
当期変動額合計	5,897	2,115
当期末残高	6,556	8,672
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45	6,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,626	1,651
当期変動額合計	6,626	1,651
当期末残高	6,671	8,323
新株予約権		
前期末残高	-	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	56
当期変動額合計	46	56
当期末残高	46	103
少数株主持分		
前期末残高	21,282	13,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,446	1,851
当期変動額合計	7,446	1,851
当期末残高	13,836	11,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	161,169	142,033
当期変動額		
剰余金の配当	3,180	-
当期純利益	2,634	4,144
在外子会社の会計処理変更に伴う変動額	3,406	-
在外子会社の年金負債調整額	68	16
自己株式の取得	1,237	69
自己株式の処分	12	11
その他	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,026	3,446
当期変動額合計	19,135	658
当期末残高	142,033	142,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,442	5,725
減価償却費	16,973	17,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,341	121
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,824	1,641
受取利息及び受取配当金	925	490
支払利息	609	818
有形固定資産除売却損益(は益)	264	143
投資有価証券売却損益(は益)	6	1
投資有価証券評価損益(は益)	22	44
事業構造改革費用	1,364	1,510
売上債権の増減額(は増加)	10,495	769
たな卸資産の増減額(は増加)	1,861	3,116
仕入債務の増減額(は減少)	723	5,167
その他	9,926	5,287
小計	28,381	30,291
利息及び配当金の受取額	908	481
利息の支払額	613	820
特別退職金の支払額	36	59
法人税等の還付額	2,503	1,070
法人税等の支払額	4,378	2,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,764	28,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,141	6,940
有形固定資産の売却による収入	297	581
無形固定資産の取得による支出	2,121	1,724
投資有価証券の取得による支出	5	31
投資有価証券の売却による収入	21	5
長期貸付けによる支出	18	15
長期貸付金の回収による収入	39	43
非連結子会社清算による収入	181	-
事業譲受による支出	1,132	330
その他	464	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,415	8,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	860	3,508
長期借入金の返済による支出	585	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,062
自己株式の取得による支出	1,237	69
配当金の支払額	3,179	8
少数株主への配当金の支払額	576	78
その他	910	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,349	1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,424	1,101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,574	20,136
現金及び現金同等物の期首残高	63,958	68,532
現金及び現金同等物の期末残高	68,532	88,668

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	72社
持分法適用会社数	なし
連結範囲及び持分法の適用の異動状況	
新規連結	なし
連結除外	7社
持分法除外	なし

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東芝テック深セン社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(3) 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

主として、商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法)

在外連結子会社は主として定額法

無形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため内規による必要額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。

(二) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは5～15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(1) 「工事契約に関する会計基準」の適用

当社及び国内連結子会社については当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用している。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。

(2) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当社及び国内連結子会社については当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は364百万円である。

連結財務諸表に関する注記事項

(1) 1株当たり情報

1株当たり純資産額	474 円 85 銭
1株当たり当期純利益	15 円 06 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15 円 05 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益	4,144百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	4,144百万円
普通株式の期中平均株式数	275,172千株
当期純利益調整額	-
普通株式増加数	181千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(2) 重要な後発事象

セグメント区分の変更

当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、「リテールソリューション事業」、「ドキュメントシステム事業」及び「オートID・プリンタ事業」に区分していたが、組織変更により、翌連結会計年度(平成23年3月期)より「システムソリューション事業」、「ドキュメントソリューション事業」及び「海外POS & AIプリンタ事業」の事業区分に変更することとした。

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略している。

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	166,738	216,036	39,825	422,600	-	422,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,770	9,670	4,358	17,799	(17,799)	-
計	170,508	225,707	44,184	440,400	(17,799)	422,600
営業費用	163,866	223,643	42,767	430,277	(17,799)	412,477
営業利益	6,642	2,064	1,417	10,123	-	10,123
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	65,761	147,591	25,844	239,197	42,533	281,731
減価償却費	3,149	13,015	807	16,973	-	16,973
資本的支出	3,906	10,627	579	15,113	-	15,113

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	151,785	183,636	29,156	364,578	-	364,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,626	4,832	3,401	10,859	(10,859)	-
計	154,411	188,468	32,557	375,438	(10,859)	364,578
営業費用	149,334	184,529	31,848	365,712	(10,859)	354,852
営業利益	5,077	3,938	709	9,725	-	9,725
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	65,391	140,029	26,839	232,260	57,258	289,518
減価償却費	2,815	13,677	761	17,254	-	17,254
資本的支出	1,680	8,507	252	10,440	-	10,440

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	215,418	81,064	91,387	34,729	422,600	-	422,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,266	1,854	2,398	52,268	126,787	(126,787)	-
計	285,685	82,919	93,786	86,997	549,388	(126,787)	422,600
営業費用	282,392	83,474	93,558	82,736	542,161	(129,683)	412,477
営業利益又は営業損失()	3,292	555	227	4,261	7,227	2,896	10,123
資産	203,937	26,888	47,940	37,320	316,087	(34,356)	281,731

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	188,544	66,287	81,030	28,715	364,578	-	364,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,610	1,620	2,743	45,968	116,943	(116,943)	-
計	255,155	67,907	83,774	74,683	481,521	(116,943)	364,578
営業費用	248,535	70,204	80,731	70,976	470,447	(115,594)	354,852
営業利益又は営業損失()	6,620	2,296	3,042	3,707	11,073	(1,348)	9,725
資産	198,572	26,939	53,508	41,359	320,379	(30,861)	289,518

〔海外売上高〕

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	97,425	98,801	35,546	231,772
連結売上高(百万円)				422,600
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.1	23.4	8.3	54.8

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	76,682	86,988	31,492	195,163
連結売上高(百万円)				364,578
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	23.9	8.6	53.5

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,489	5,287
グループ預け金	35,718	52,730
受取手形	804	761
売掛金	31,457	32,111
商品及び製品	9,263	9,094
仕掛品	2,226	1,638
原材料及び貯蔵品	1,551	1,949
前渡金	239	400
前払費用	805	1,536
繰延税金資産	3,370	2,996
未収入金	8,558	8,797
その他	514	5
貸倒引当金	190	164
流動資産合計	101,810	117,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,465	19,556
減価償却累計額	12,380	13,007
建物(純額)	7,084	6,549
構築物	1,641	1,656
減価償却累計額	1,221	1,268
構築物(純額)	420	387
機械及び装置	11,030	11,082
減価償却累計額	7,994	8,881
機械及び装置(純額)	3,035	2,201
車両運搬具	62	55
減価償却累計額	55	50
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	41,442	41,235
減価償却累計額	36,894	38,742
工具、器具及び備品(純額)	4,548	2,493
土地	1,939	1,939
リース資産	30	19
減価償却累計額	14	10
リース資産(純額)	15	9
建設仮勘定	1,024	456
有形固定資産合計	18,074	14,042
無形固定資産		
特許権	40	28
借地権	27	27
ソフトウエア	2,621	2,101
その他	732	785
無形固定資産合計	3,421	2,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,979	3,270
関係会社株式	45,456	45,456
関係会社出資金	8,503	8,299
長期貸付金	6	7
従業員長期貸付金	13	9
更生債権等	146	36
長期前払費用	308	508
繰延税金資産	17,479	16,629
差入保証金	2,002	1,895
その他	578	524
貸倒引当金	123	40
投資その他の資産合計	77,351	76,598
固定資産合計	98,847	93,584
資産合計	200,658	210,729
負債の部		
流動負債		
支払手形	856	631
買掛金	33,618	38,463
1年内返済予定の長期借入金	0	0
リース債務	7	6
未払金	7,151	4,620
未払費用	6,052	5,450
未払法人税等	451	172
前受金	440	1,069
預り金	14,063	16,585
設備関係支払手形	16	48
役員賞与引当金	-	17
その他	1,164	500
流動負債合計	63,823	67,566
固定負債		
長期借入金	3	2
リース債務	12	6
退職給付引当金	19,957	20,371
その他	95	78
固定負債合計	20,068	20,458
負債合計	83,892	88,024

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金		
資本準備金	49,183	49,183
その他資本剰余金	3,802	3,804
資本剰余金合計	52,985	52,987
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	463	403
別途積立金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	11,082	16,618
利益剰余金合計	29,546	35,022
自己株式	5,363	5,423
株主資本合計	117,139	122,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	43
繰延ヘッジ損益	279	0
評価・換算差額等合計	420	43
新株予約権	46	103
純資産合計	116,765	122,704
負債純資産合計	200,658	210,729

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	237,363	211,344
売上原価		
製品期首たな卸高	9,855	9,241
当期製品製造原価	107,004	86,970
当期商品仕入高	70,424	70,538
他勘定へ振替		
経費へ振替	771	111
固定資産へ振替	18	30
その他へ振替	117	728
他勘定振替高	870	870
製品期末たな卸高	9,241	9,065
製品売上原価	178,913	156,814
売上総利益	58,449	54,530
販売費及び一般管理費	59,927	51,986
営業利益又は営業損失 ()	1,477	2,543
営業外収益		
受取利息	290	201
受取配当金	7,315	4,202
その他	165	277
営業外収益合計	7,771	4,681
営業外費用		
支払利息	21	13
売上割引	31	21
売掛債権売却損	572	300
手形売却損	38	7
たな卸資産廃棄損	128	-
固定資産除売却損	182	114
為替差損	1,786	924
その他	604	464
営業外費用合計	3,366	1,847
経常利益	2,927	5,377
特別利益		
貸倒引当金戻入額	303	-
特別利益合計	303	-
特別損失		
事業構造改革費用	-	119
特別損失合計	-	119
税引前当期純利益	3,230	5,257
法人税、住民税及び事業税	1,915	1,123
法人税等調整額	423	906
法人税等合計	1,491	217
当期純利益	4,722	5,475

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,970	39,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,183	49,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,183	49,183
その他資本剰余金		
前期末残高	3,805	3,802
当期変動額		
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	3,802	3,804
資本剰余金合計		
前期末残高	52,988	52,985
当期変動額		
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	52,985	52,987
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	575	463
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	112	59
当期変動額合計	112	59
当期末残高	463	403
別途積立金		
前期末残高	16,000	18,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	18,000	18,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,428	11,082
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	112	59
別途積立金の積立	2,000	-
剰余金の配当	3,180	-
当期純利益	4,722	5,475
当期変動額合計	345	5,535
当期末残高	11,082	16,618
利益剰余金合計		
前期末残高	28,004	29,546
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,180	-
当期純利益	4,722	5,475
当期変動額合計	1,541	5,475
当期末残高	29,546	35,022
自己株式		
前期末残高	4,141	5,363
当期変動額		
自己株式の取得	1,237	69
自己株式の処分	15	9
当期変動額合計	1,222	60
当期末残高	5,363	5,423
株主資本合計		
前期末残高	116,822	117,139
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,180	-
当期純利益	4,722	5,475
自己株式の取得	1,237	69
自己株式の処分	12	11
当期変動額合計	316	5,417
当期末残高	117,139	122,557

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	301	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	184
当期変動額合計	442	184
当期末残高	141	43
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279	279
当期変動額合計	279	279
当期末残高	279	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	301	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	721	464
当期変動額合計	721	464
当期末残高	420	43
新株予約権		
前期末残高	-	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	56
当期変動額合計	46	56
当期末残高	46	103
純資産合計		
前期末残高	117,124	116,765
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,180	-
当期純利益	4,722	5,475
自己株式の取得	1,237	69
自己株式の処分	12	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	675	521
当期変動額合計	358	5,938
当期末残高	116,765	122,704

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成22年6月25日開催の第85期定時株主総会等で正式決定予定)

1. 取締役

(1) 新任予定

取締役 大澤重信 (現 当社 執行役員、生産本部長兼全社生産統括責任者兼調達統括責任者)

取締役 川口潮 (現 当社 法務部長)

(2) 退任予定

取締役 浮田輝彦

注：上記以外の現任者は再任予定であります。

2. 監査役

(1) 新任予定

監査役 大内猛彦 (現 弁護士、あたご法律事務所 所長)
[社外監査役]

監査役 大久保強 (現 (株)東芝 経営企画部グループ経営担当参事)
[社外監査役]

(2) 退任予定

監査役 津島秀夫
[社外監査役]

注：大内猛彦氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしております。また、上記以外の現任者は任期中であります。

3. 執行役員

(1) 新任予定

執行役員 川口潮 (現 当社 法務部長)

(2) 昇格予定

常務執行役員 大澤重信 (現 当社 執行役員)

(3) 退任予定

執行役員 浮田輝彦

注：上記以外の現任者は再任予定であります。

新任役員候補者略歴

おおさわ しげのぶ 大澤 重信 (昭和28年11月6日生)	昭和54年3月	千葉大学大学院工学研究科修士課程修了
	昭和56年4月	(株)東芝 入社
	平成12年4月	当社 画像情報通信カンパニー柳町事業所複写材料・部品部長
	平成15年4月	東芝複写機深圳社 社長
	平成18年6月	当社 執行役員(現在)
	平成22年4月	当社 生産本部長兼全社生産統括責任者兼調達統括責任者(現在)
かわぐち うしお 川口 潮 (昭和29年6月13日生)	昭和52年3月	九州大学法学部卒業
	昭和52年4月	(株)東芝 入社
	平成13年4月	同社 電力システム社法務部長
	平成21年7月	当社 総務部長付
	平成21年10月	当社 法務部長(現在)
おおうち たけひこ 大内 猛彦 (昭和20年1月17日生)	昭和42年3月	中央大学法学部卒業
	昭和45年4月	弁護士登録(現在)
	昭和45年4月	長野国助法律事務所 入所
	平成7年5月	あたご法律事務所開設、同事務所 所長(現在)
おおくぼ つよし 大久保 強 (昭和35年5月6日生)	昭和58年3月	北海道大学経済学部卒業
	昭和58年4月	(株)東芝 入社
	平成20年6月	同社 地域戦略部グループ経営担当参事
	平成22年4月	同社 経営企画部グループ経営担当参事(現在)

注 : (株)東芝の昭和59年3月以前の商号は、東京芝浦電気(株)であります。

以 上

東芝テック決算補足資料

1. 決算概要の推移
2. 事業の種類別セグメント情報の推移
3. 海外売上高、海外生産高の推移
4. 資源投入の推移

2010年4月28日

東芝テック株式会社

1. 決算概要の推移

(金額単位:百万円)

[連結]

摘 要	08年度	09年度	10年度予想
売 上 高	422,600	364,578	380,000
前同期比/前期比 (%)	86%	86%	104%
営 業 利 益	10,123	9,725	12,000
前同期比/前期比 (%)	39%	96%	123%
経 常 利 益	6,807	7,236	8,400
前同期比/前期比 (%)	30%	106%	116%
税 引 前 純 利 益	5,442	5,725	8,000
前同期比/前期比 (%)	24%	105%	140%
当 期 純 利 益	2,634	4,144	5,000
前同期比/前期比 (%)	20%	157%	121%
1株当たり当期純利益 (円)	9.53	15.06	18.17
連 結 子 会 社 数 (社)	79	72	72
連単倍率(当期純利益)	0.55	0.75	

平均レート(US\$)(円)	100.54	92.85	90.00
平均レート(EUR)(円)	143.48	131.15	120.00

[単独]

摘 要	08年度	09年度
売 上 高	237,363	211,344
前同期比/前期比 (%)	89%	89%
営 業 利 益	1,477	2,543
前同期比/前期比 (%)	-	-
経 常 利 益	2,927	5,377
前同期比/前期比 (%)	33%	184%
税 引 前 純 利 益	3,230	5,257
前同期比/前期比 (%)	36%	163%
当 期 純 利 益	4,722	5,475
前同期比/前期比 (%)	61%	116%
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00
1株当たり当期純利益 (円)	17.09	19.89

2. 事業の種類別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	08年度	09年度	10年度予想
リテールソリューション事業	170,508	154,411	163,500
前同期比/前期比 (%)	93%	91%	106%
構 成 比 (%)	39%	41%	42%
ドキュメントシステム事業	225,707	188,468	192,000
前同期比/前期比 (%)	83%	84%	102%
構 成 比 (%)	51%	50%	49%
オートID・プリンタ事業	44,184	32,557	36,900
前同期比/前期比 (%)	90%	74%	113%
構 成 比 (%)	10%	9%	9%
小 計	440,400	375,438	392,400
構 成 比 (%)	100%	100%	100%
消 去	17,799	10,859	12,400
合 計	422,600	364,578	380,000
前同期比/前期比 (%)	86%	86%	104%

注 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	08年度	09年度	10年度予想
リテールソリューション事業	6,642	5,077	6,000
営業利益率 (%)	3.9%	3.3%	3.7%
ドキュメントシステム事業	2,064	3,938	4,700
営業利益率 (%)	0.9%	2.1%	2.4%
オートID・プリンタ事業	1,417	709	1,300
営業利益率 (%)	3.2%	2.2%	3.5%
消 去	-	-	-
合 計	10,123	9,725	12,000
営業利益率 (%)	2.4%	2.7%	3.2%

3. 海外売上高(連結)、海外生産高の推移 (金額単位:百万円)

[海外売上高 / 連結]

摘 要	08年度	09年度
米 州	97,425	76,682
連結売上高に占める割合 (%)	23%	21%
欧 州	98,801	86,988
連結売上高に占める割合 (%)	24%	24%
そ の 他	35,546	31,492
連結売上高に占める割合 (%)	8%	9%
合 計	231,772	195,163
連結売上高に占める割合 (%)	55%	54%

[海外生産高比率 / 連結]

	08年度	09年度
海外比率 (%)	66%	68%

4. 資源投入の推移

設備投資額(有形固定資産)

摘 要	08年度	09年度	10年度予想
連 結	10,708	6,940	10,000
前同期比 / 前期比 (%)	101%	65%	144%

研究開発費

摘 要	08年度	09年度	10年度予想
連 結	29,591	22,546	26,000
売上高比 (%)	7.0%	6.2%	6.8%
前同期比 / 前期比 (%)	96%	76%	115%

期末在籍人員

摘 要	08年度	09年度	10年度予想
連 結 (人)	19,851	19,745	19,500
前同期比 / 前期比 (人)	822	106	245